

## 「環境報告書2022」の発行にあたって



宮崎精鋼株式会社は、モノ造りを通じて  
社会の発展に貢献していきます。  
省エネルギー、地球温暖化問題についても  
積極的に取り組んでいきます。

2022年8月

宮崎精鋼株式会社  
代表取締役社長

宮崎 元伸

『環境報告書2022』をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

2022年2月24日、ロシアによる分別なきウクライナへの軍事侵攻は世界を一変させました。8月現在、事態好転の見通しは立たず、長期化の様相を呈しています。現地の人道危機や、問い直される国際秩序のあり方など、さまざまな次元で大きな衝撃を国際社会に与え続けています。ウクライナ国内で犠牲や被害に遭われた方々、近隣諸国への避難を余儀なくされた方々、さまざまな困難に直面している方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、この紛争が早期に解決され、厳しい状況下での生活を余儀なくされている皆さまの気持ちに寄り添い、一日も早く平穏な日々が戻ることを心から願っています。

また、この度の新型コロナウイルスに感染された方々に心からお見舞い申し上げますとともに、最前線で新型コロナウイルスと闘っておられる医療従事者の皆様に感謝申し上げます。第7波が過去のピークをはるかに超えた猛威を振るい、感染数の増加など未だに収束が見えない不安な状況が続いています。当社では改定を重ねたガイドラインを一人一人が引き続き順守することにより感染防止に努め、この難局を乗り越えて参ります。

天然ガスなどの一大産出国であるロシアのウクライナ侵攻で世界のエネルギー事情は大きく不透明さを増し、各国はエネルギー政策を優先する動きを見せています。一方、戦争による環境破壊は甚大で、その影響は広範かつ長期に及ぶと懸念されます。たとえ戦争が終結しても、環境破壊と汚染は復興を困難なものにすることが予想されます。ウクライナ情勢に代表されるような地域対立の状態が続くと、気候変動対策の進捗は遅れるとIPCC<sup>(※1)</sup>も予測しています。しかし、これから30年後の2050年代には脱炭素社会を実現する必要があるにも拘わらず、気温の上昇を1.5℃までに抑えるという目標をここで足踏みする訳にはいきません。IPCCは、地球温暖化の科学的根拠をまとめた作業部会の最新報告書(第6次評価報告書)<sup>(※2)</sup>を公表し、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない。」と強い調子で従来より踏み込んで断定しました。世界的な自然災害を避けるためにも温室効果ガス削減には一刻の猶予もありません。

このように地球規模の気候変動の問題に直面している中、今年6月にスタートした新中期経営計画「C I F 30」(Challenge our Innovative Future 2030)では、「気候変動への対応」を、経営戦略における重要課題である「宮崎精鋼のSDGs」にかかる取り組みの最重要テーマのひとつとして位置付け、カーボンニュートラルの取り組みを開始しました。2050年の脱炭素社会の実現に向けて当社の力を結集し、社会的責任を果たして参ります。

最後になりましたが、今回の環境報告書の発行で第15版となります。当社の環境貢献とそれを実現する環境経営の姿をご理解いただくために、わかりやすい報告書を目指して取りまとめました。何卒、当社の取り組みについてご理解いただき、あわせて広く皆様から今後の課題や期待など、忌憚のない御意見、御助言を賜れば幸いに存じます。

※1:「気候変動に関する政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)」は、人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和の方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立された政府間組織(気象庁ホームページより)。

※2:2021年8月にIPCC第1作業部会(自然科学的根拠を担当)が公表した評価報告書。世界66か国から230人以上の専門家が執筆者として参加し、気候変動の現状と、将来見通しを含む科学的理解の現在地を示したものの。